

平成26年9月2日

金融機関経営を巡る環境

——県知事と金融機関トップとの懇談会における説明資料——

(目次)

1. 金融政策
2. 金融機関貸出
3. 有価証券投資
4. 物価上昇率
5. 人口減少の影響

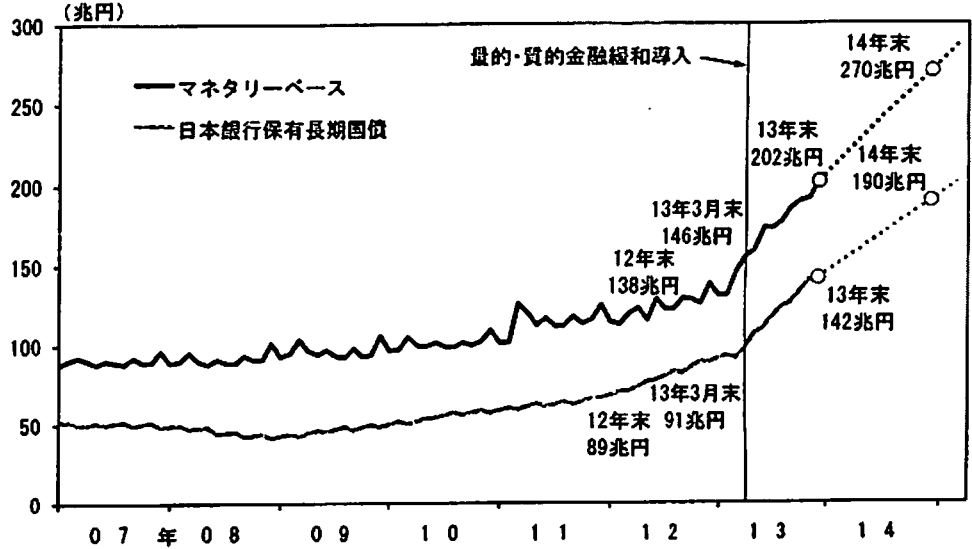
日本銀行鳥取事務所

大 山

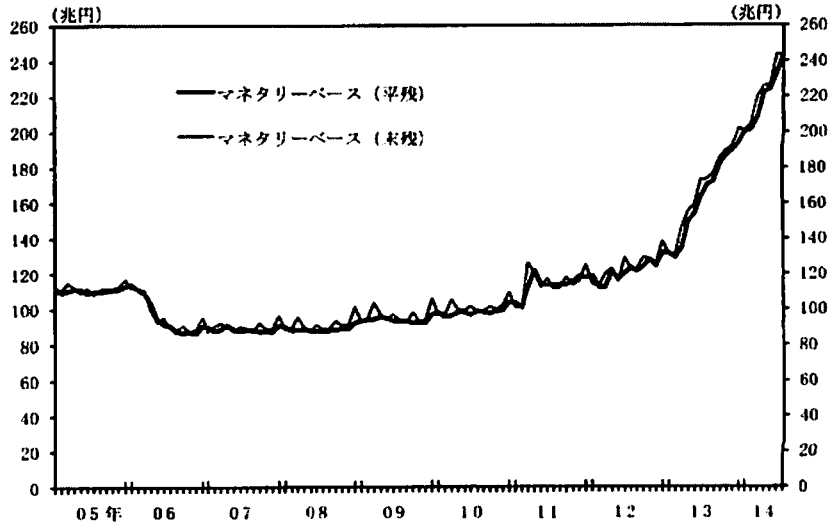
1. 金融政策

消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現する。

(操作目標)



(実績)

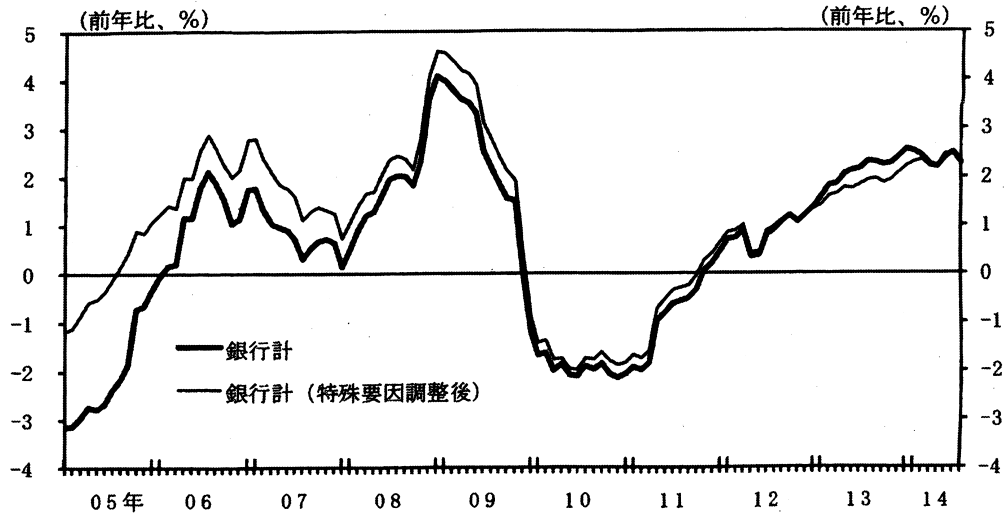


長期金利 (国債10年物)

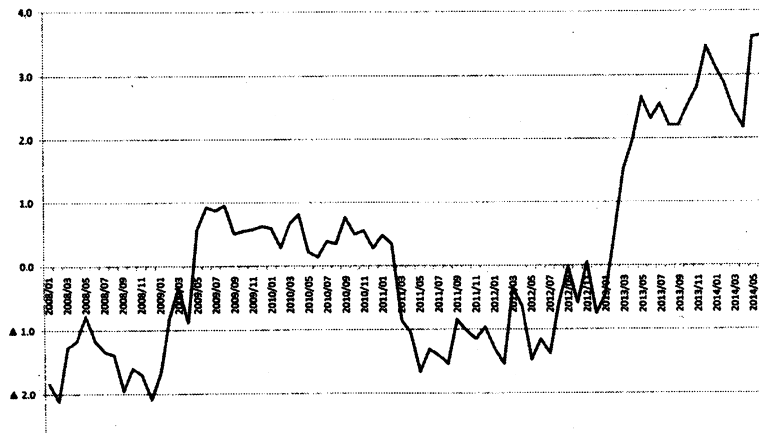


2. 金融機関貸出

民間銀行貸出

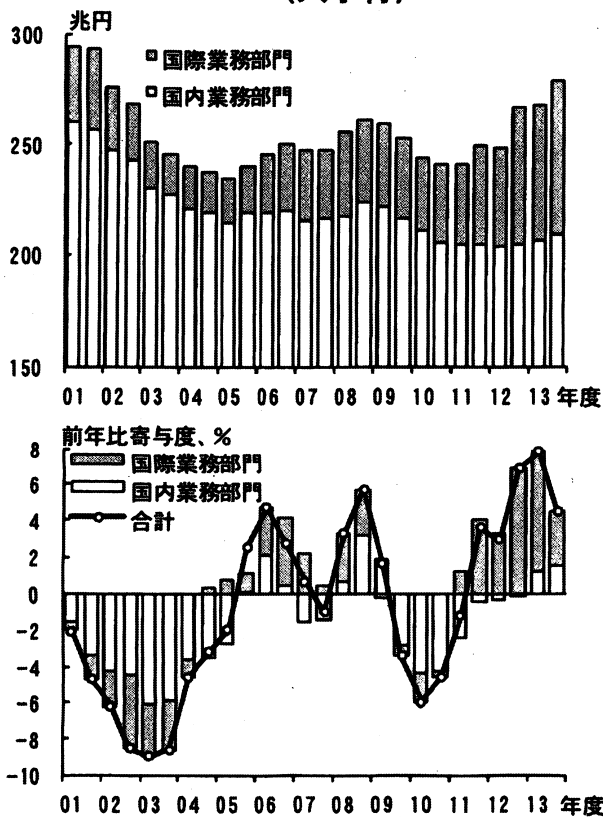


鳥取県貸出金残高(前年比・%)

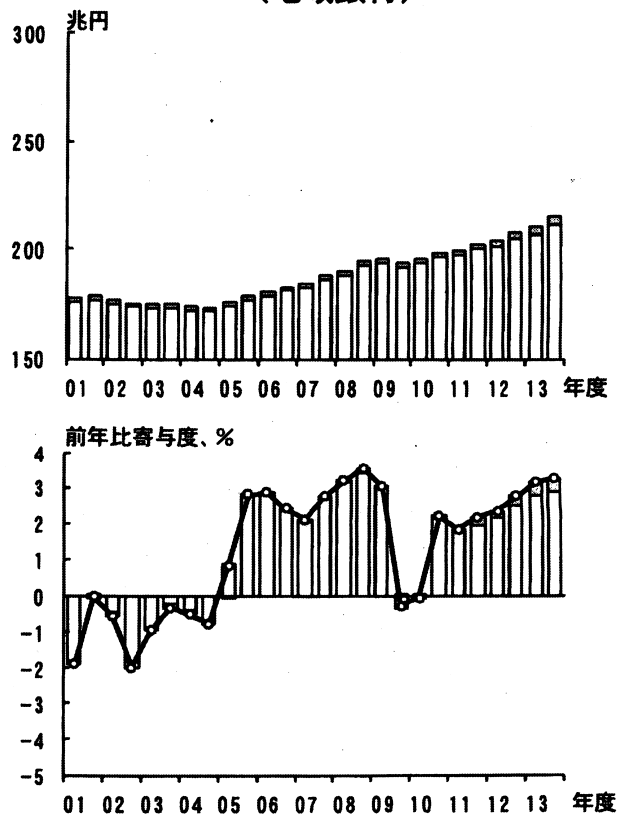


貸出残高(平残)

(大手行)

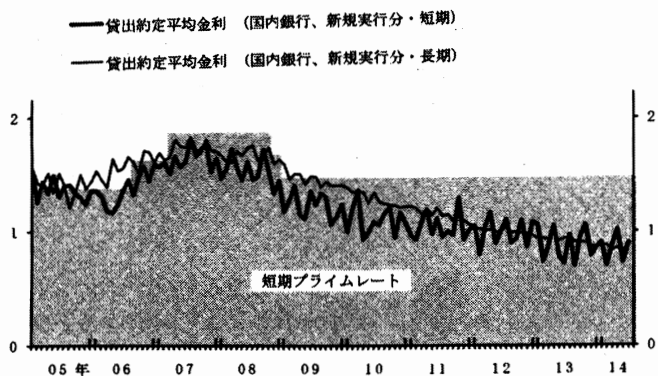


(地域銀行)

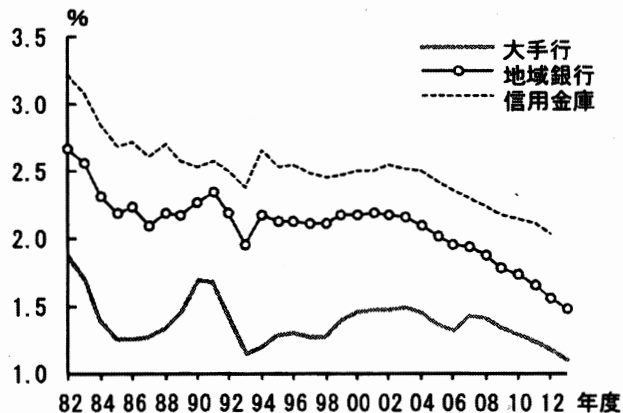


(貸出金利)

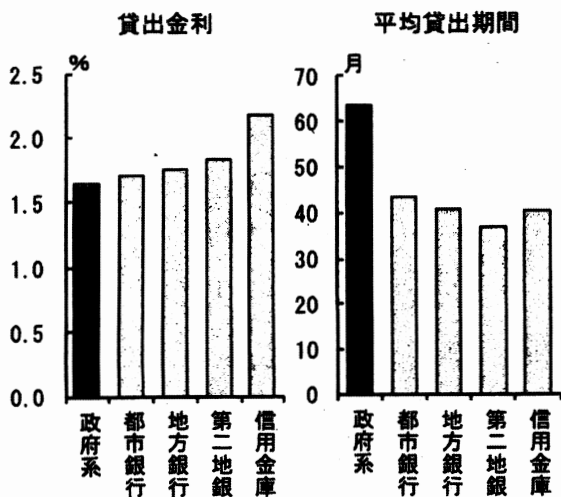
貸出金利



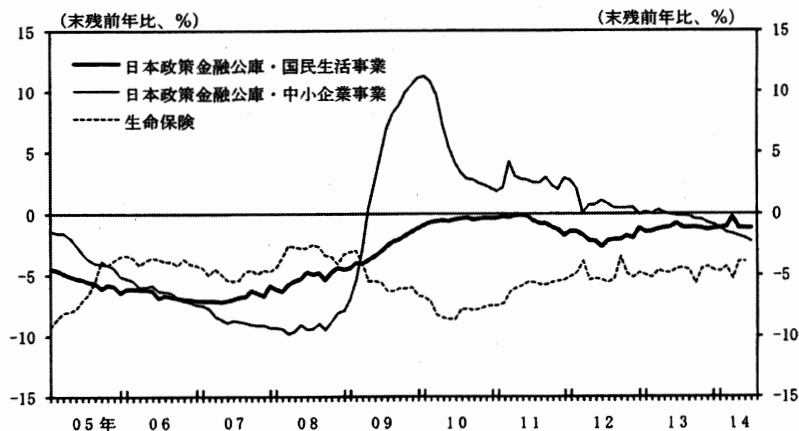
国内業務部門の貸出利鞘



貸出金利と平均貸出期間

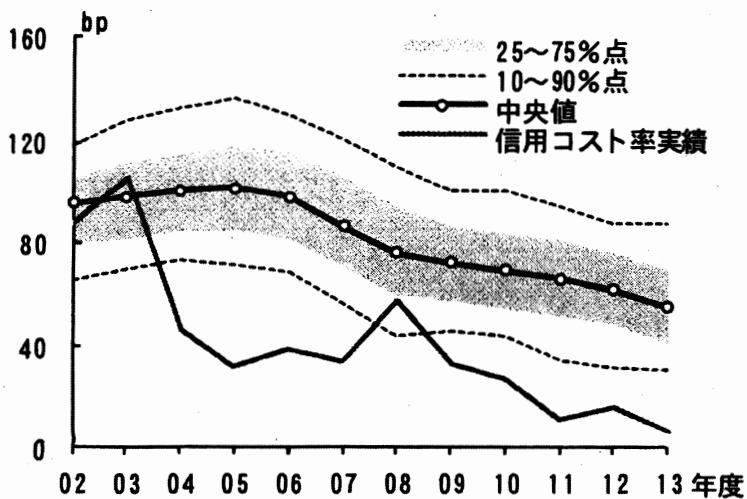


その他金融機関貸出



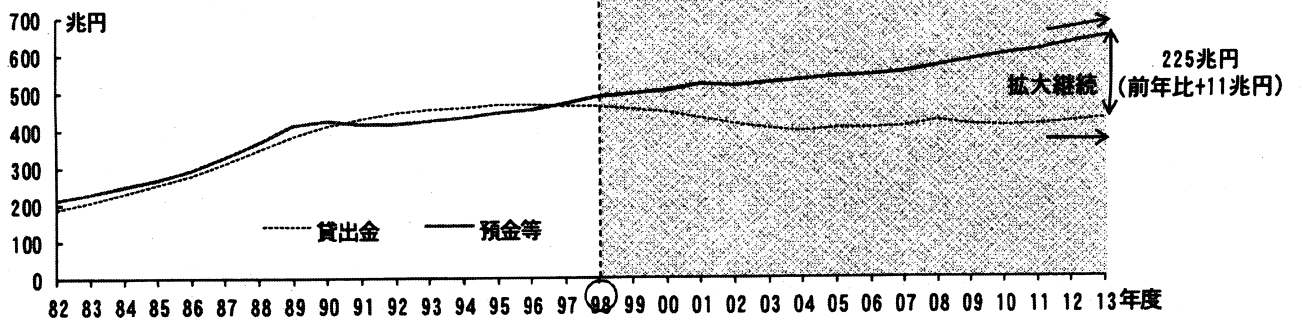
(注) 1. 13年の平均値。
 2. 政府系金融機関は、住宅金融支援機構、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫等。

地域銀行の損益分岐点信用コスト率

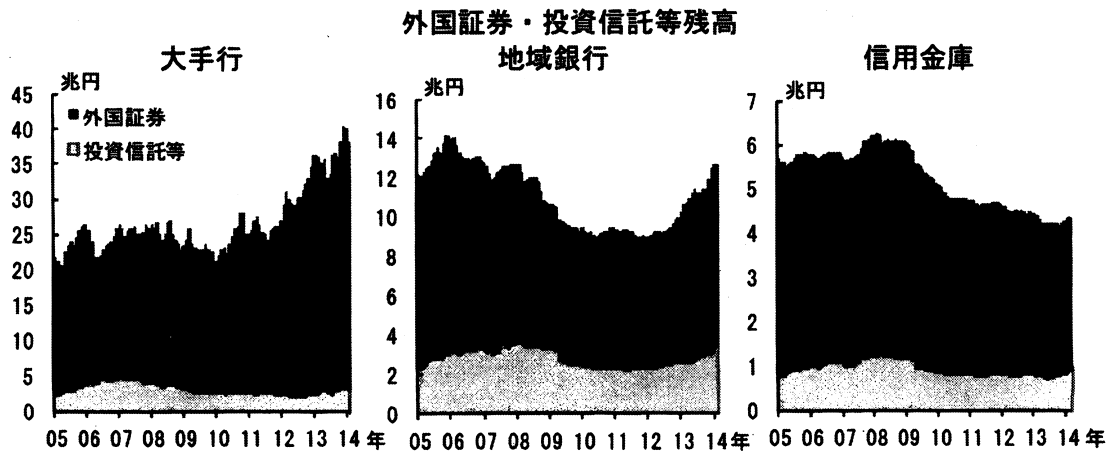
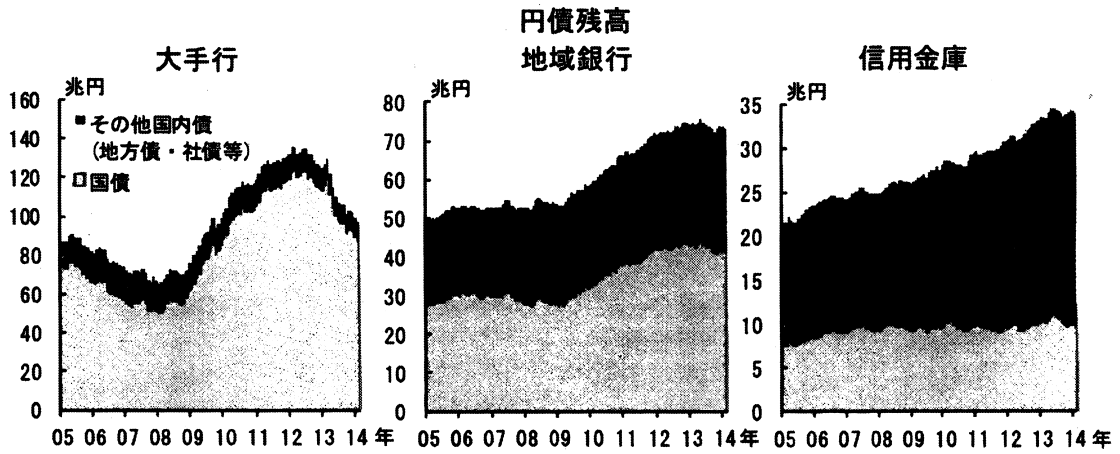


3. 有価証券投資

「預金超過」

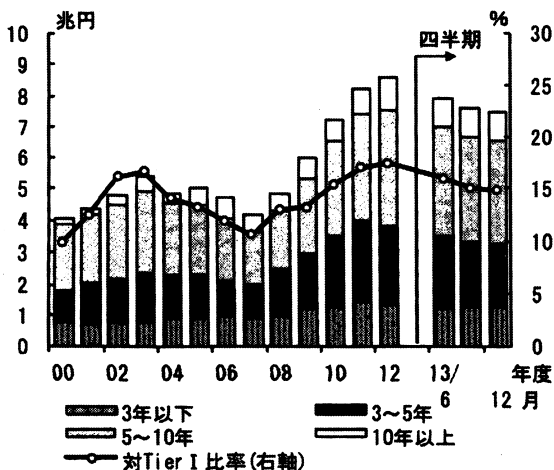


(注) 1. 国内業務門。集計対象は銀行計、平残ベース。

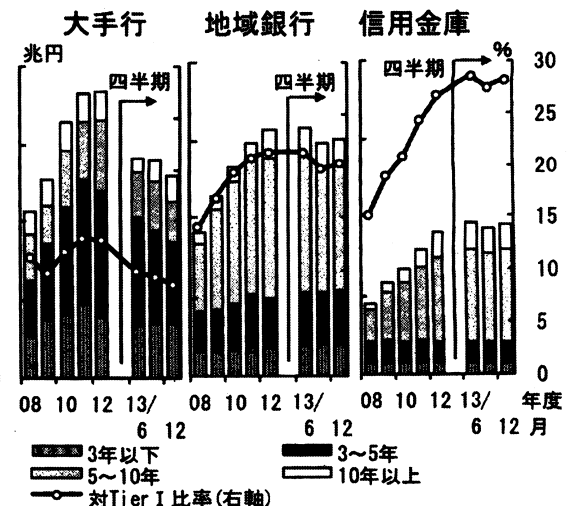


(注) 直近は14年2月。

金融機関の保有債券の金利リスク量

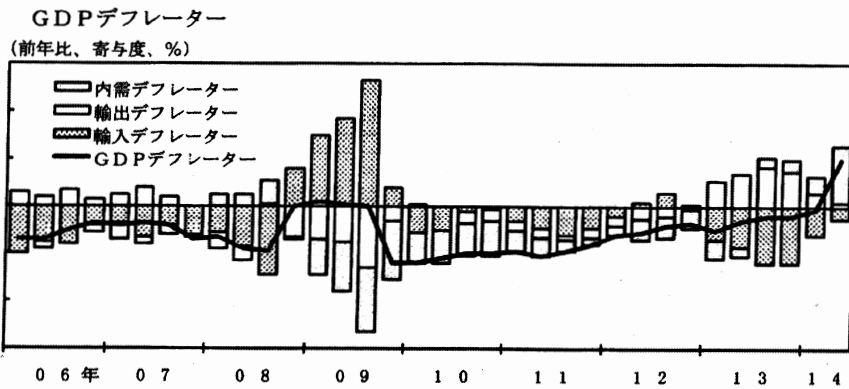
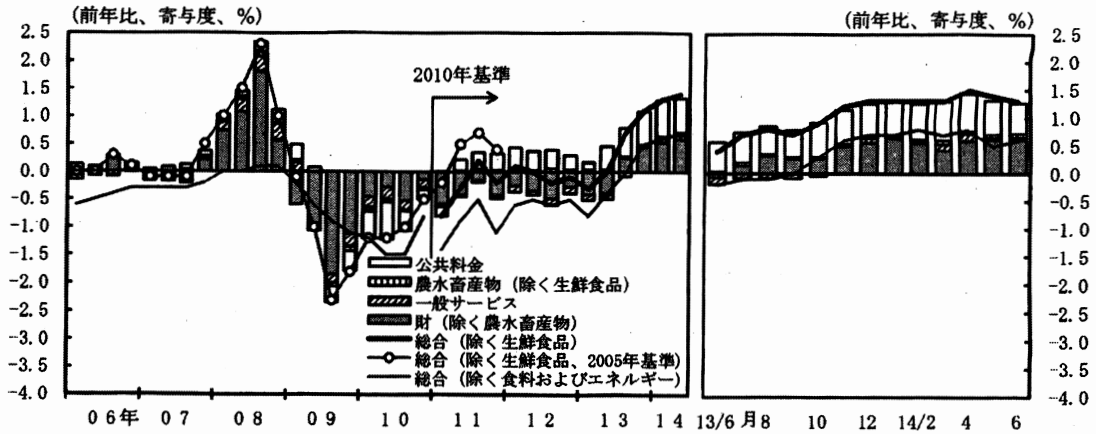


業態別の保有債券の金利リスク量



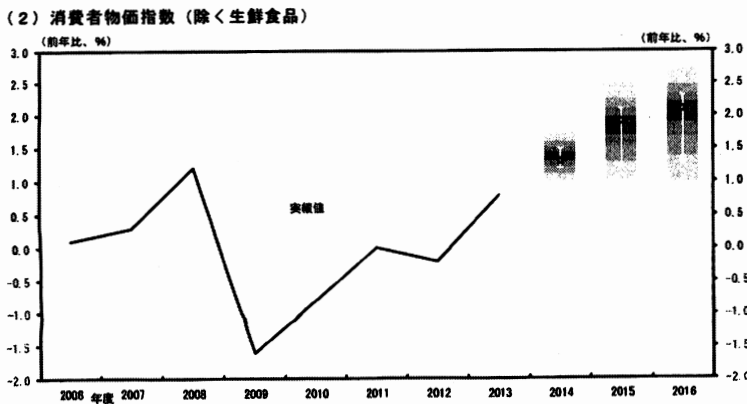
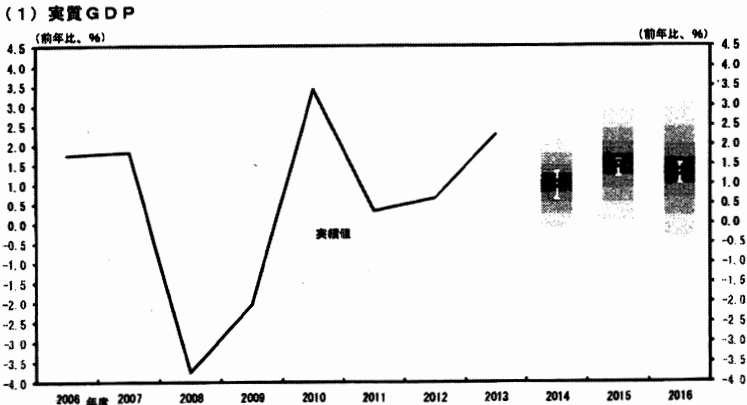
4. 物価上昇率

消費者物価（総合・除く生鮮食品、消費増税の影響を除くベース）

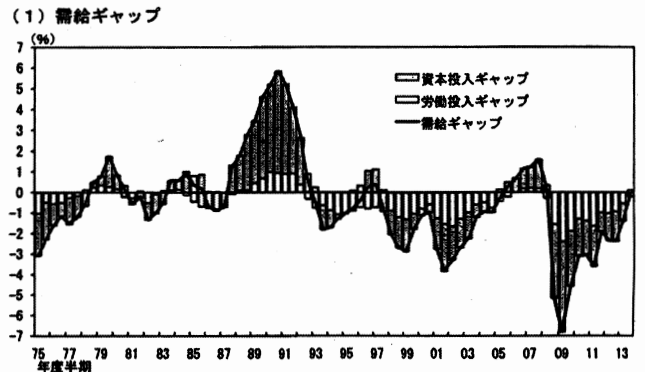


「経済・物価情勢の展望」の中間評価（26年7月15日公表）

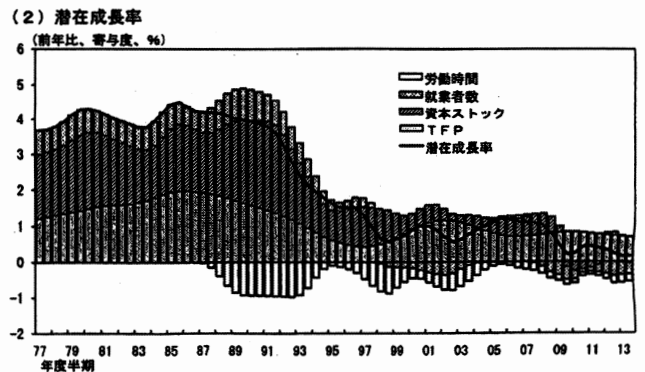
▽政策委員の見通し分布チャート



需給ギャップと潜在成長率



(注) 1. 日本銀行調査統計局の試算値。具体的な計測方法については、日経レビュー「GDPギャップと潜在成長率の算出」（2006年5月）を参照（下の図表も同じ）。
2. 2013年度下半期は、2013/4Qの値（下の図表も同じ）。

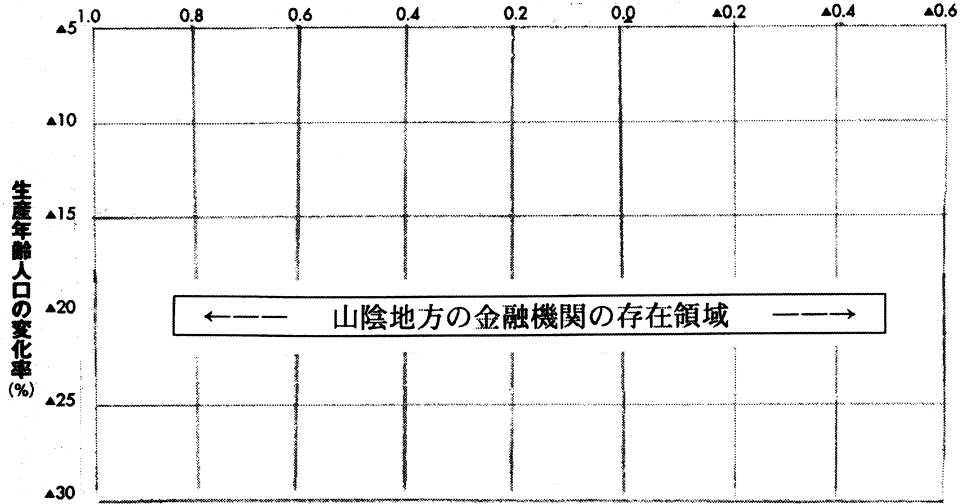


(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

5. 人口減少の影響

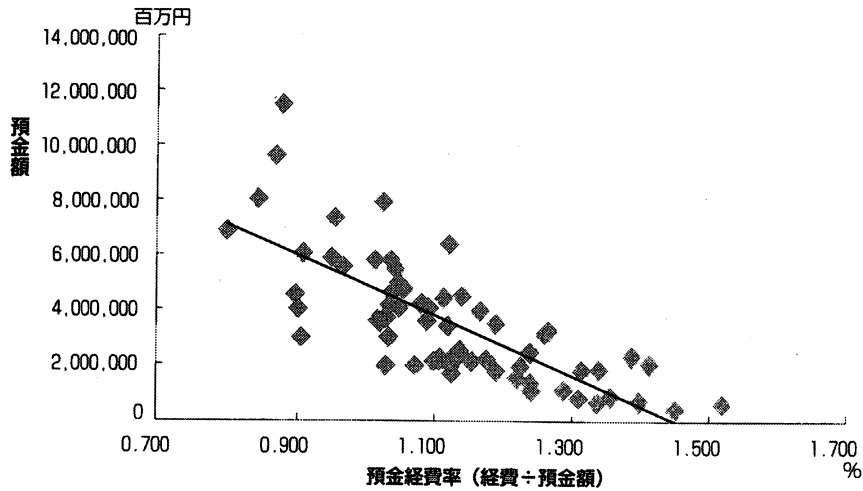
右下ほど再編逼迫度が高い

1-2 歳別再編(最新版)
収益率(%)



【資料】週刊ダイヤモンド 2014/05/31号掲載の図を加工

地銀64行の預金経費率と預金額の分散図 (2013年3月期)



(注) 相関係数-0.76
(出所) スタンダード&プアーズ

2013. 10. 28 金融財政事情

地域別の家計預金の人口動態要因

